

「バイोजパン2015」開催・参加報告

一開会式、アジア製薬団体連携会議 (APAC) の創薬連携活動、
ならびにバイオ医薬品委員会セミナーについて一

「バイोजパン2015ワールドビジネスフォーラム」が2015年10月14日～16日にパシフィコ横浜で開催されました。多数のセミナーやアカデミックシーズ発表会、バイオベンチャー中心の発表の場が企画されました。製薬協も主催団体の1つとして参加し、製薬協会会員社から多くの方々が発表するとともに、多くの企業・団体がアライアンスブースを出展し、アカデミアやベンチャーなどと面談するなど、活発な交流が行われました。2015年、製薬協ではアジア製薬団体連携会議 (Asia Partnership Conference of Pharmaceutical Association、APAC) の創薬連携に関するセミナーおよびバイオ医薬品委員会セミナーを企画するとともに、アジアからの参加者と意見交換の場を設けて活用しました。

バイोजパンはわが国の国際バイオ総合イベントであり、今回で17回目を迎えました。バイオインダストリー協会を中心に、製薬協を含めた9団体からなる組織委員会による主催で、多数のセミナーやアカデミックシーズ発表会、バイオベンチャー中心の発表の場を通して活発な交流がありました。過去最大規模とのことで、アカデミア、バイオベンチャー、バイオクラスター、行政関係者、製薬・化学・食品などの各企業などから多くの参加がありました。出展・パートナー参加企業数は約700社 (うち海外から約240社)、面談成立数は6000件を超え、アジア最大級のマッチングイベントとなりました。開会式では製薬協の多田正世会長を含む3つの基調講演の後、急遽、本年のノーベル生理学・医学賞を受賞された北里大学特別栄誉教授の大村智氏の講演が行われました。

開会式ならびに基調講演

組織委員会 会長の清水昌氏、経済産業省 政務官の星野剛士氏、横浜市長の林文子氏、神奈川県知事の黒岩祐治氏の挨拶に引き続き、3つの基調講演がありました。

日本医療研究開発機構 (Japan Agency for Medical Research and Development、AMED) 理事長の末松誠氏は、「日本医療研究開発機構のミッションと展望」と題し、2015年4月に始まった同機構の動きを紹介し、病名不明の患者さんに対する取り組みや患者さんにデータを戻すことへの工夫などにも触れ、世界の医療の研究開発が目まぐるしく進む中、ほかとの連携も含めて同機構として積極的に活動することを強調しました。

製薬協の多田正世会長は、「新しい時代の製薬産業」と題して、科学技術の進歩と新薬貢献の歴史、後発医薬品の浸透による経営環境の変化への言及の後、産学官の連携強化、個別化医療に向けたバイオバンクの利用、AMEDとの協議などにより、研究開発型製薬産業として再生医療やiPS細胞の活用を含めてイノベーションの創出による新たな医療に向け挑戦すると声明しました。最後に、革新的薬剤の適正評価による企業収益の確保に理解をと付言しました。

Pharmaceutical Division of Rocheの元 CEOのWilliam M. Burns氏は、「Successful Management of Innovation」と題して、EGF受容体などいくつかの標的に対して、それらに作用する抗体などの新しいくすりを上市にまで仕上げたプロセスについて熱弁。アメリカの個人データはデータ管理上、国防省のコンピューターに保存していることを明かしました。

ノーベル生理学・医学賞受賞者 大村智教授による「Avermectin」に関する講演

抗寄生虫薬イベルメクチンのもとになったAvermectinの研究について、大村教授は1972年アメリカでの共同研究者との出会いから現在に至るまでを振り返り、イベルメクチンがマラリアや結核の治療にも役立つ可能性を指摘、疥癬やシラミ駆除にも効果が期待されていることを紹介しました。同剤はendectocideと呼ばれる、経口でも注射でも有効な製剤で、WHOを通じてアフリカや中南米に無償供与され、失明に至るオンコセルカ症の撲滅に向けて大きな役割を果たしています。

APAC創薬連携ワーキンググループ企画の公開セミナー

製薬協は2012年に、「アジアの人々に革新的新薬を速やかに届ける」をミッションとしたAPACを設立しました。その具体的な活動として、規制許認可と創薬連携に関する2つのワーキンググループ(WG)を立ち上げて活動しています。

創薬連携WGでは、(1)情報共有、(2)ネットワーキングの場の設定、(3)創薬の能力向上、という3つの柱で活動を進めており、昨年に引き続き、バイオジャパンにおいて“Capacity building (能力向上)セミナー”を第2日に開催しました。

モデレーターの研究開発委員会の池浦義典委員長のもと、オープンイノベーションの例としてアステラスと京大のAKプロジェクト(アステラスの荒垣一朗氏)、タイにおける抗体デザインの統合ツール(タイChulalongkom 大学のDr. Trairak Pisitkun)、マレーシアの大学における創薬プログラム(マラヤ大学のDr. Rozana Othman)ならびに筑波大学における創薬研究者の育成プログラム(筑波大学教授の磯田博子氏)、についてそれぞれの講演の後、パネルディスカッションが行われました。能力向上におけるオープンイノベーションと共同研究の役割、創薬推進のための投資と出口戦略、研究者の育成における課題など、時間が限られた中、率直な発言が続きました(参加者114名)。



創薬に向けた能力向上セミナーの様子

バイオジャパンを活用したAPAC創薬連携WG活動

上のセミナーのほか、バイオジャパン前日には、アステラス製薬ならびにエーザイの筑波研究所見学を行い、アジアから50名近い参加がありました。また、初日の14日午後には、アジアにおける事業開発パートナーリングと題して、アジアのベンチャーおよび研究所28施設のメンバーと10社を超える日本の製薬企業との面談の機会を設定しました。参加者は、台湾26名、マレーシア2名、タイ8名、中国14名、日本から24名でした。



開催日前日に企画された筑波研究所見学の様子



開催初日に開かれた、アジアにおける事業開発パートナーリングの会場の様子

バイオ医薬品委員会セミナー

今回はバイオ医薬品委員会でも「日本におけるバイオ医薬品産業の新たな展開～新技術の進展、バイオシミラーの本格参入を迎え～」というタイトルで、2日目にセミナーを開催しました。

日本のバイオ医薬品産業は欧米に比べ立ち遅れ、製造技術の空洞化が危惧されていますが、一方では関連技術の進展により次世代の抗体医薬品の登場、個別化医療に向けた取り組み、バイオシミラーの本格的な参入など、その事業環境も変わりつつあります。このような現状について、バイオ医薬品委員会の吉松賢太郎委員長がコーディネーターとなり、クレディ・スイス証券 調査部ディレクターの酒井文義氏、バイオ医薬品委員会の古賀淳一副委員長、厚生労働省 大臣官房 審議官(医薬担当)の森和彦氏、協和キリン富士フィルムバイオロジクス 代表取締役社長の野村英昭氏から講演をしていただきました。その後、吉松氏と4名の講演者、さらに神戸大学大学院特命教授の内田和久氏によるパネルディスカッションを実施し、この状況下で製薬企業、製薬業界、規制当局などが相互に連携して課題に取り組み、日本のバイオ医薬品事業の遅れを取り戻すとともに、日本を代表する製造業として、バイオ医薬品産業の国際競争力を獲得するための方策について議論を行いました(参加者176名)。

次回の「バイオジャパン2016」は2016年10月12日(水)～14日(金)、パシフィコ横浜で開催されます。

(研究振興部長 吉田 博明)